

2019年9月2日

各 位

会 社 名 ラオックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 羅 怡文
(コード：8202 東証第二部)
問合せ先 執行役員
コーポレート統括本部長 若林孝太郎
(TEL. 03-6852-8881)

**(訂正・数値データ訂正)「2019年12月期第1四半期決算短信[日本基準](連結)」
の一部訂正について**

当社は、2019年5月15日に開示しました「2019年12月期第1四半期決算短信[日本基準](連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送付します。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年9月2日)付「過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)

2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 ラオックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8202 URL http://www.laox.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)羅 怡文
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)阿部 洋介 (TEL) 03(6852)8883
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	28,858	73.3	△1,339	—	△1,266	—	△1,441	—
2018年12月期第1四半期	16,655	12.9	△960	—	△1,060	—	△977	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 △1,487 百万円 (—%) 2018年12月期第1四半期 △1,147 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	△22.36	—
2018年12月期第1四半期	△15.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	79,253	42,529	52.4
2018年12月期	84,538	43,979	50.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 41,510 百万円 2018年12月期 42,949 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	150,000	27.1	2,000	—	2,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期連結累計期間の業績の予想は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	66,388,103株	2018年12月期	66,388,103株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	1,918,200株	2018年12月期	1,918,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	64,469,903株	2018年12月期 1 Q	64,469,989株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調が継続しております。しかし、米国の通商政策の動向、中国経済の成長鈍化、為替相場の変動などが輸出や生産へ与える影響が懸念されており、景気の先行きに対する不透明感が益々強まっております。

当社グループは、2018年に策定した第3次中期経営計画に基づき、モノ消費の拡充のみならず、増加するインバウンド・コト消費にきめ細かく対応すべく、事業拡大を図る取り組みを強化するとともに、構造改革に注力しております。

こうしたなか、当社は中国のアリババグループが運営するオンライン旅行予約プラットフォーム「Fliggy(フリギー)」と戦略的パートナーシップ提携契約を3月に締結し、フリギー内の「飛猪購」上に、日本初の免税品予約販売店を開設いたしました。「飛猪購」は当社の実店舗網を活用し、訪日客に対してより便利で効率的な買い物体験を提供するとともに、中国におけるアリババグループの知名度を生かした店舗誘導効果が期待されます。また、当社子会社は1月に株式会社加古川ヤマトヤシキの株式を取得し子会社化いたしました。当社グループの商品、サービスの提供が可能となるとともに、グローバルライフスタイルの拡大に対応した地方都市における販路の確保が可能となることから、相互のシナジー効果、事業拡大を図ってゆきます。

更に、昨年4月に子会社化したシャディ株式会社の売上が当第1四半期連結累計期間に寄与し、また新たに事業セグメントとして開示することにした中国市場向けの貿易・グローバルECの売上が順調に拡大しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は28,858百万円（前年同期比73.3%増）と大幅な増収となりましたが、一部事業の原価率の悪化等により営業損失は1,339百万円（前年同期は960百万円の損失）、経常損失は1,266百万円（前年同期は1,060百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,441百万円（前年同期は977百万円の損失）となりました。

なお、シャディ株式会社の年間売上高の構成比として、中元期（6月～7月）および歳暮期（11月～12月）の4ヶ月における売上高が年間売上高の約50%と大きな比率を占めていることから、各四半期の業績に季節変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更いたしました。そのため、各セグメントの前年同期比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

（イ）インバウンド事業

当第1四半期連結累計期間における訪日外客数は推計805万人（前年同期比5.7%増）、消費総額は推計1兆1,182億円（前年同期比0.5%増）となりました。（出典：日本政府観光局（JNTO）および観光庁統計データ）

当事業セグメントにおきましては、訪日観光客の購買傾向の変化を受け、前年から継続しております不採算店舗の統廃合により売上高は減収となりましたが、中国のアリババグループが運営するオンライン旅行予約プラットフォーム「Fliggy(フリギー)」内の「飛猪購」上に、日本初の免税品予約販売店を開設し、訪日客に対する新たな販売チャネルを構築しました。一方損益面については、不採算店舗の統廃合、商品政策や店舗サービスの改善などの総合的な施策が功を奏し、売上高に対する営業費用比率は低下しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,596百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は210百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。

（ロ）グローバル事業

当事業セグメントにおける中国市場向けの貿易・グローバルEC事業は、前年に拡大したT-mall Global（天猫国際）、Suning.com（蘇寧易購）、Kaola.com（網易コアラ）などの大手ECサイトとの提携効果により売上高が大きく伸張しました。また、前年に設立した中国現地子会社を經由した貿易事業の売上高についても大きく伸張したと同時に、貿易の新規商品開拓により収益も改善してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,913百万円（前年同期比280.2%増）、営業利益は0百万円（前年同期は58百万円の損失）となりました。

（ハ）生活ファッション事業

当事業セグメントにおきましては、株式会社モード・エ・ジャコモが、“リラックス&ヘルシー”をコンセプトにシューズからファッション雑貨を取り揃える新業態ショップをオープンさせました。また、昨年4月に子会社化したシャディ株式会社の売上高が増収に寄与し、粗利改善や新規商品企画などに注力したものの、物流コストの上昇や季節的変動要因により損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,965百万円（前年同期比261.1%増）、営業損失は797百万円（前年同期は252百万円の損失）となりました。

（ニ）エンターテインメント事業

当事業セグメントにおきましては、複合商業施設の運営、同施設内外における飲食店やアミューズメント施設などの体験型消費事業の運営等を行っております。昨年オープンした「くろぎ上海」や「New City Club of Tokyo」の売上高が増収に寄与しましたが、複合商業施設を含めた運営コストの増加を補完するには至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は383百万円（前年同期比23.9%増）、営業損失は356百万円（前年同期は235百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、79,253百万円（前連結会計年度末84,538百万円）となりました。

総資産の減少は、主に、投資その他の資産が2,186百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が6,932百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計は、36,724百万円（前連結会計年度末40,559百万円）となりました。

負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が4,520百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、42,529百万円（前連結会計年度末43,979百万円）となりました。

純資産の減少は、主に、利益剰余金が1,441百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（2019年2月28日公表）についての修正はありません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,462	9,950
受取手形及び売掛金	19,740	12,808
たな卸資産	17,758	18,113
その他	5,694	5,539
貸倒引当金	△211	△181
流動資産合計	53,444	46,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,196	9,064
土地	4,010	4,010
その他（純額）	2,675	2,567
有形固定資産合計	15,881	15,642
無形固定資産		
投資その他の資産	4,083	4,068
その他	12,287	14,437
貸倒引当金	△1,211	△1,175
投資その他の資産合計	11,075	13,261
固定資産合計	31,040	32,972
繰延資産	53	49
資産合計	84,538	79,253

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,271	9,751
電子記録債務	3,525	2,834
短期借入金	5,308	2,825
1年内返済予定の長期借入金	271	3,236
未払法人税等	384	215
引当金	318	436
その他	7,524	9,076
流動負債合計	31,604	28,375
固定負債		
長期借入金	530	352
引当金	183	57
退職給付に係る負債	2,171	2,237
資産除去債務	543	545
その他	5,525	5,156
固定負債合計	8,955	8,349
負債合計	40,559	36,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633	22,633
資本剰余金	18,920	18,920
利益剰余金	3,332	1,890
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	42,466	41,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73	△71
為替換算調整勘定	517	516
退職給付に係る調整累計額	39	40
その他の包括利益累計額合計	483	485
新株予約権	13	13
非支配株主持分	1,017	1,005
純資産合計	43,979	42,529
負債純資産合計	84,538	79,253

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2018年1月1日 至2018年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自2019年1月1日 至2019年3月31日）
売上高	16,655	28,858
売上原価	10,600	20,558
売上総利益	6,054	8,300
販売費及び一般管理費	7,014	9,639
営業損失（△）	△960	△1,339
営業外収益		
受取利息	44	48
持分法による投資利益	34	20
貸倒引当金戻入額	-	50
その他	67	33
営業外収益合計	145	152
営業外費用		
支払利息	13	33
為替差損	165	24
その他	67	20
営業外費用合計	246	79
経常損失（△）	△1,060	△1,266
特別利益		
新株予約権戻入益	69	-
事業構造改善引当金戻入額	-	150
特別利益合計	69	150
特別損失		
固定資産除却損	10	-
店舗整理損	1	13
減損損失	-	292
投資有価証券評価損	-	299
特別損失合計	12	606
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,003	△1,722
法人税、住民税及び事業税	7	△68
法人税等調整額	△32	△163
法人税等合計	△25	△231
四半期純損失（△）	△977	△1,490
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	0	△48
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△977	△1,441

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△977	△1,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176	2
為替換算調整勘定	△10	△1
退職給付に係る調整額	17	1
その他の包括利益合計	△170	2
四半期包括利益	△1,147	△1,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,147	△1,439
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△48

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インバウンド事業	グローバル事業	生活ファッション事業	エンターテインメント事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,449	1,029	3,867	309	16,655	—	16,655
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	7	59	66	△66	—
計	11,449	1,029	3,874	368	16,721	△66	16,655
セグメント利益又は損失 (△)	△33	△58	△252	△235	△580	△379	△960

(注) 1 セグメント利益の調整額△379百万円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インバウンド事業	グローバル事業	生活ファッション事業	エンターテインメント事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,596	3,913	13,965	383	28,858	—	28,858
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	—	6	19	40	△40	—
計	10,610	3,913	13,971	403	28,899	△40	28,858
セグメント利益又は損失 (△)	210	0	△797	△356	△942	△397	△1,339

(注) 1 セグメント利益の調整額△397百万円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

生活ファッション事業において、のれんを含む固定資産について減損損失292百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

生活ファッション事業において、当第1四半期連結会計期間に株式会社加古川ヤマトヤシキ他2社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該事象に伴うのれんの増加額は、459百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「リテール事業」には訪日観光客を対象にした免税店事業と海外市場向け貿易・グローバルEC事業を含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、貿易・グローバルEC事業の量的な重要性が増したため、「インバウンド事業」と「グローバル事業」を区分して報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、従来の「エンターテインメント事業」と「SCディベロップメント事業」については、体験消費(コト消費)への顧客ニーズに対応するためサービスの充実を図っておりますが、それぞれの飲食事業と複合商業施設の運営を一体的に行うように組織体制および業績管理方法の見直しを行ったことに伴い、両事業を集約し、新たに「エンターテインメント事業」として統合しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを開示しております。